

平成19年3月期 決算短信

平成19年5月16日

上場会社名 東映アニメーション株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 4816 URL <http://www.toei-anim.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)高橋 浩
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 (氏名)大山 秀徳 TEL (03)3978-3111
 経営企画部担当
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月26日 配当支払開始予定日 平成19年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	20,153	(△6.5)	3,307	(△14.3)	3,773	(△9.2)	3,672	(51.2)
18年3月期	21,561	(29.5)	3,858	(72.1)	4,157	(59.8)	2,428	(56.3)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
19年3月期	263	94	—	—	13.6		11.2		16.4	
18年3月期	342	05	—	—	9.9		13.4		17.9	

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 321百万円 18年3月期 115百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年3月期	33,835		28,289		82.6		2,009 02	
18年3月期	33,552		26,018		77.5		3,733 38	

(参考) 自己資本 19年3月期 27,950百万円 18年3月期 一百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年3月期	1,175		△4,669		△566		8,232	
18年3月期	3,600		△3,720		△209		12,266	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
18年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	—	80 00	80 00	559	23.4	2.3
19年3月期	—	35 00	35 00	489	13.3	1.8
20年3月期(予想)	—	20 00	20 00	—	17.4	—

(注) 平成18年3月期期末配当金の内訳 記念配当金及び特別配当金50円を含んでおります。

平成19年3月期期末配当金の内訳 特別配当金15円を含んでおります。

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	9,400	△7.0	1,100	△39.6	1,300	△32.9	800	△26.1	57	50
通期	18,900	△6.2	2,400	△27.4	2,700	△28.4	1,600	△56.4	115	00

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 14,000,000株 18年3月期 7,000,000株

② 期末自己株式数 19年3月期 87,604株 18年3月期 43,802株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	19,417	(△5.2)	3,049	(△10.6)	3,180	(△10.2)	3,213	(58.1)
18年3月期	20,487	(28.0)	3,411	(69.2)	3,542	(68.2)	2,031	(67.4)

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	229	50	—	—
18年3月期	284	54	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	銭	百万円	銭	%	円	銭	
19年3月期	29,682	—	24,827	—	83.6	1,773	39	
18年3月期	29,786	—	23,242	—	78.0	3,314	69	

(参考) 自己資本 19年3月期 24,827百万円 18年3月期 一百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	9,000	△6.7	1,000	△40.8	1,100	△38.0	600	△40.4	42	85
通期	18,000	△7.3	2,100	△31.1	2,300	△27.7	1,300	△59.5	92	85

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績（1）経営成績の分析」をご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の動向等に対する懸念があったものの、企業収益は改善し、設備投資が増加する等、景気回復基調を示しました。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、少子化・異業種からの新規参入による競争の激化等、依然として厳しい状況が続いているものの、国内では深夜枠を中心としたヤング層向け放送枠の増加、VOD（ビデオ・オン・デマンド）サービスの急伸、携帯電話向け映像配信サービスのスタート、また、海外においてもアニメーションへの注目が高まる中で、海外企業との合作・提携等、新たな動きも見られ、更なるアニメーションビジネスの拡大が期待されます。

こうしたなか、当社グループは国内で「ワンピース」、「プリキュアシリーズ」、「デジモンセイバーズ」、「ドラゴンボールシリーズ」、海外で「ドラゴンボールシリーズ」、「ワンピース」、「金色のガッシュベル!!」を主としたテレビ・映画・DVD・インターネット等への映像製作・販売事業や、キャラクターライセンス等の版權事業、商品販売・キャラクターショー等の関連事業を展開いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は201億53百万円（前期比6.5%減）、経常利益は37億73百万円（前期比9.2%減）となりました。

また、特別利益として親会社株式売却益16億32百万円を計上し、当期純利益は36億72百万円（前期比51.2%増）となりました。

次に各事業部門別の概況を申し上げます（セグメント間取引金額を含む）。

[映像製作・販売事業]

劇場アニメ部門では、3月に「ワンピース THE MOVIE カラクリ城のメカ巨兵」、12月に「映画ふたりはプリキュア Splash☆Star チクタク危機一髪！」と同時上映の「デジモンセイバーズ THE MOVIE究極パワー！バーストモード発動!!」を劇場公開したものの、前期の5作品に比べ劇場公開作品数が減少したため、大幅な減収となりました。

テレビアニメ部門では、「ワンピース」、「ふたりはプリキュア Splash☆Star」（2月から「Yes!プリキュア5」）、「デジモンセイバーズ」、「出ましたっ！パワパフガールズZ」、「ガイキング LEGEND OF DAIKU-MARYU」（10月から「祝（ハピ☆ラキ）ビックリマン」）等のラインナップが充実し、増収となりました。

パッケージソフト部門では、新作で「聖闘士星矢 冥王 ハーデス冥界編」、「ワンピース」、「プリキュアシリーズ」等を展開するとともに、ライブラリー作品では、「ドラゴンボールZ」の単巻DVDや劇場版DVD-BOXに加え、「ゲゲゲの鬼太郎」、「北斗の拳」、「Dr. スランプ アラレちゃん」のDVD-BOX等が好調に推移したため、大幅な増収となりました。

海外部門では、「金色のガッシュベル!!」、「プリキュアシリーズ」等の新作の投入を行うとともに、「ドラゴンボールシリーズ」等を全世界的に展開いたしました。前期に計上した欧州における大口取引に相当するものが当期にはなかったため、大幅な減収となりました。

以上により、当事業の売上高は127億65百万円（前期比0.1%減）、営業利益は23億60百万円（前期比11.0%増）となりました。

[版權事業]

国内部門では「ドラゴンボールシリーズ」、「プリキュアシリーズ」が好調に稼働し、「デジモンセイバーズ」のゲームソフトやカードゲームも堅調に推移したため、前期比でほぼ横ばいとなりました。

海外部門では、全般的に新規投入作品が版權収入を得るまで至っておらず、また前期に計上した北米のテレビゲームにおける大口取引に相当するものが当期にはなかったため、大幅な減収となりました。

以上により、当事業の売上高は51億49百万円（前期比12.9%減）、営業利益は23億56百万円（前期比19.1%減）となりました。

〔関連事業〕

商品販売部門では、劇場公開作品に関連したタイアップ商品等があったものの、前期に比べ劇場公開作品数が減少したため、大幅な減収となりました。

イベント部門では、「ふたりはプリキュア Splash☆Star」関連の催事・キャラクターショー等が堅調に推移したものの、事業環境が依然として厳しく、減収となりました。

以上により、当事業の売上高は22億78百万円（前期比22.4%減）、営業損失は1億79百万円（前期は51百万円の営業損失）となりました。

（次期の見通し）

アニメーション業界は、引き続き国内外において高い注目を集めており、ビジネスチャンスの拡大が見込めるものの、注目の高さゆえの激しい競争が続くことが予想されます。

こうしたなか当社は、国内においては好調な「Yes!プリキュア5」や「ワンピース」などに加え4月から新作「ゲゲゲの鬼太郎」と「ラブ★コン」、7月には「モノノ怪」を投入し、ラインナップの充実を図っていきます。また、劇場映画では9月に「CLANNAD」の公開を予定するなど当期に比べ公開作品が増加いたします。これら新作の充実に加えて「ドラゴンボールシリーズ」に代表されるライブラリー作品に関しても更なる活性化を進めていきます。

商品化については新作が好調に稼動することが見込まれるものの全体としては減少を見込んでおり、またDVDについては大型タイトルの減少などを要因として大幅な減少を見込んでおります。一方、急速に市場が拡大する携帯やVOD関連の事業についてはサイトの充実や映像配信の拡大により増加を見込んでおります。

海外においては当期に新規作品の投入が遅れたことにより著作権収入の減少を見込んでおりますが、新作の投入による「デジモンシリーズ」の再活性化などを図ることにより、全体としては微増を見込んでいます。

従いまして、次期の見通しといたしましては、売上高189億円、営業利益24億円、経常利益27億円、当期純利益16億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における総資産は、338億35百万円（前連結会計年度末比2億83百万円増）となりました。主な要因は、投資有価証券が16億84百万円増加、長期貸付金が6億96百万円、長期性預金が20億円増加しましたが、現金及び預金が40億33百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、55億45百万円（同16億75百万円減）となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少3億89百万円、未払法人税等の減少4億72百万円、固定負債の繰延税金負債の減少6億87百万円であります。

純資産は282億89百万円となりました。純資産のうち、利益剰余金は206億32百万円、その他有価証券評価差額金は9億87百万円であります。また、当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）の適用に伴い、少数株主持分を純資産に含めて表示しております。

なお、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は82億32百万円（同40億33百万円減）となりました。

その要因は次の通りであります。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、11億75百万円（前連結会計年度は36億円の増加）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益53億96百万円（同40億15百万円）、売上債権の減少3億80百万円（同8億20百万円の増加）、主な減少要因は、たな卸し資産の増加3億78百万円（同4億37百万円の減少）、仕入債務の減少4億17百万円（同4億65百万円の増加）、法人税等支払額21億69百万円（同6億38百万円）であります。また、投資活動に該当する親会社株式売却益16億32百万円を控除しております。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、46億69百万円（前連結会計年度は37億20百万円の減少）となりました。主な増加要因は、親会社株式の売却による収入27億30百万円、主な減少要因は、投資有価証券の取得44億円（同18億42百万円）、貸付による支出7億6百万円（同3億12百万円）、定期預金預入による支出20億円（同10億円）であります。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、5億66百万円（前連結会計年度は2億9百万円の減少）となりました。これは、配当の支払によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュフロー指標のトレンドは下記の通りであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率(%)	75.4	81.3	81.0	77.5	82.6
時価ベースの自己資本比率(%)	174.5	152.7	101.7	157.4	135.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	1.2	0.7	2.7	0.6	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6,589.6	4,369.8	47,353.6	19,999.4	9,764.9

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様の利益を重要な経営方針のひとつと位置づけ、当社はデジタル化・多メディア化・国際化が急速に展開し、数多くのビジネスチャンスに恵まれつつも競争が激化する事業環境のもと、成長が期待される利益機会に積極的に投資し、アニメーション業界のグローバル・リーディングカンパニーとしての地位を維持・向上することで、企業価値の向上を図ってまいります。

配当につきましては、継続的かつ安定的な配当の実施を基本に、中長期的な事業計画に基づく積極的な事業展開のための内部資金の確保や業績などを総合的に勘案して、決定しております。

当期の期末配当につきましては、当期の業績を踏まえて、特に当期純利益については多額の株式売却益により過去最高を記録したことから、普通配当20円に特別配当15円を加えて、1株当たり35円を予定しております。

なお、平成20年3月期の期末配当につきましては、上記方針のもと、1株当たり20円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①アニメーションビジネスについて

当社グループはアニメーションを主軸として各事業を展開しております。当社では常に高品質なアニメーションを企画・製作することを心がけておりますが、アニメーションの人気は作品により差異が大きく、当社の製作する作品が全てヒットするとは限りません。そのため複数の新規投入作品が一定の成績に達しない場合、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

②企業間競争について

現在、アニメーション業界においてはテレビ放送枠の増加やメディアの多様化、ターゲットの拡大等により、大きなビジネスチャンスが見込まれ、参入企業が増加しています。また一方において韓国や中国企業などが力をつけてきております。当社は長年の経験と実績に裏づけされた、優れた企画力・製作力・展開力を擁して、成長戦略を推進しておりますが、競合企業が急速に成長した場合は、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

③著作権の侵害について

当社グループは保有するアニメーションの著作権をもとにビジネスを展開しておりますが、海賊版や模倣品、ファイル交換などの権利侵害が確認されています。それらについてはケースごとに適切な対応を取るよう努めておりますが、著作権保護を十分に受けられない場合もあります。著作権侵害により正規商品の売上が阻害されるのはもちろんのこと、将来における機会逸失が見込まれ、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

④為替変動について

当社グループの事業には、海外におけるアニメーションの製作と販売が含まれており、海外企業（海外子会社を含む）との外貨建取引において、当社では為替予約などリスクヘッジに努めておりますが、急激な為替の変動等により、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤現在係争中の訴訟について

当社は、平成17年4月12日付でTOKYO BUSINESS CONSULTANT SARL社から訴訟の提起を受けました。

当社は平成10年12月1日に同社と海外事業展開について業務協定契約を締結しておりました。平成15年9月29日、海外事業拡大に向けて業務協定契約の内容見直しを同社に申し出、以後交渉を重ねたものの合意に至らず、平成16年6月28日に業務協定契約に基づき解約通知を同社に送付いたしました。

これに対して、同社から追加手数料、代理店終了補償金（2年間の手数料相当額）及び損害賠償金の支払いを求めた本件訴訟の提起を受けました。

請求金額は39,385千ユーロ（54億28百万円 情報開示日の前日、平成17年4月27日のTTMレートにて換算）であります。

当社といたしましては、契約解約について正当な手続を踏んでいるにもかかわらず、同社が法的な裏付けのない法外な金額を請求するものであり、裁判手続で当社の正当性を主張して争っております。

なお、本件による当社グループの業績への影響はないと認識しております。

2 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社7社及び関連会社2社で構成され、主に劇場・テレビ向けの各種アニメーション作品等の企画・製作及び放送権等の販売を行う映像製作・販売事業、製作した作品の商品化権等に基づき当社作品のキャラクターの使用をライセンス許諾しロイヤリティを得る著作権事業、キャラクター商品等の販売、キャラクターショーやミュージカル等の各種イベントといった各種事業を行う関連事業を主たる業務としております。

当連結会計年度における当社グループの事業に係る位置づけは次の通りであります。

(1) 当社グループの事業に係る位置づけ

当社グループは、アニメーション作品における企画から作画（原画・動画）、彩色、録音、編集といった製作工程のほぼ全てを当社グループ内に擁しており、子会社TOEI ANIMATION PHILS., INC. は動画・彩色等の大部分の作画作業を、子会社(株)タバックは全ての録音・編集作業を行い、子会社(株)LATERNAでは、外部のクリエイターとのコラボレーション等、同社ならではのアニメーションの企画を行っております。

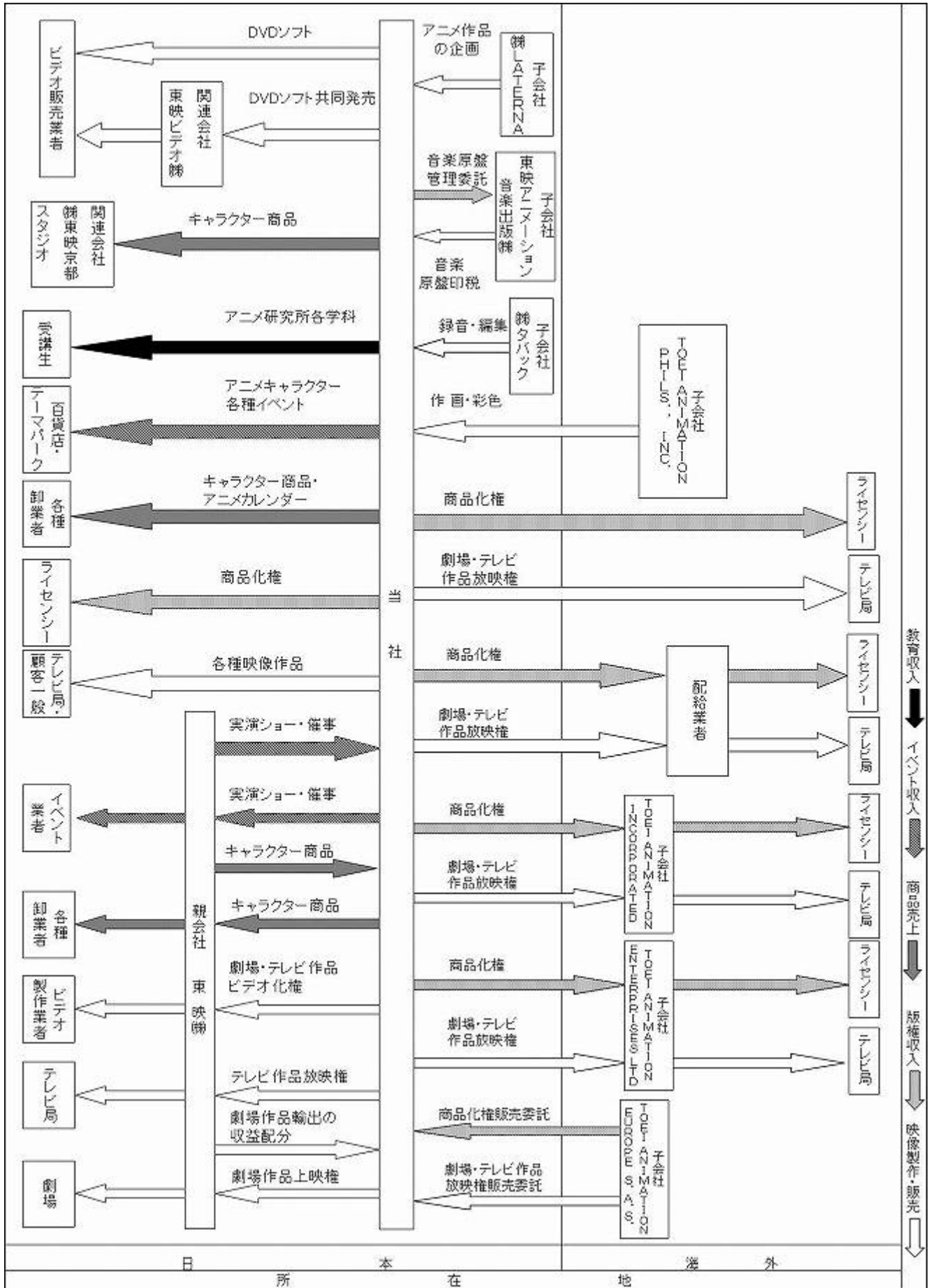
また当社グループは、アニメーション作品の放送権の販売等の事業に加え、DVD化やインターネット配信、キャラクター商品化、キャラクターショーなど、アニメーションの二次利用に関する事業を当社グループ内にて運営しており、子会社東映アニメーション音楽出版(株)は音楽著作権事業を行っております。

なお、関連会社である東映ビデオ(株)は劇場・テレビ作品等のパッケージビデオ販売、(株)東映京都スタジオは「東映太秦映画村」の運営を行っております。

一方、海外における当社作品の放送権等の販売及び商品化権展開につきましては、子会社TOEI ANIMATION ENTERPRISES LTD. がアジア地域を担当しており、子会社TOEI ANIMATION INCORPORATEDは北中南米地域を、子会社TOEI ANIMATION EUROPE S. A. S. は欧州地域を担当しております。

また、当社の親会社である東映(株)は、当社劇場作品の配給、テレビシリーズ作品の地上波テレビ放送事業者への販売、当社劇場・テレビシリーズ作品のビデオ化権のビデオ製作者への販売等を行っております。

(2) 事業の系統図



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念は

1. 世界の子どもと人々に「夢」と「希望」を与える“創発企業”となることを、目指す。
2. 21世紀映像世界の主軸としてのアニメーション業界No. 1となることを、目指す。
3. デジタル画像表現のデファクト・スタンダードの位置づけとなることを、目指す。 」

であります。

この経営理念を実現するための当社の経営の基本方針は「より良い企画を立案し、より良い作品に仕上げ、より多くの顧客を引き出し、より多くのビジネスチャンスを生みだしていく」ことであります。

そこで当社では「より良い企画を立案し、より良い作品に仕上げる」ために作品の企画立案から作画、彩色、録音、編集といった、アニメーション製作の全工程をグループ内に擁しており、また作品製作の要となる優れた人材を確保・育成しています。さらに最良の作品を製作できる環境を構築するために、ハイビジョン放送に対応した製作工程のフルデジタル化の実現や、高速ネットワークの完備など、最新のデジタル技術を他社に先駆けて積極的に導入しています。

また、「より多くの顧客を引き出し、より多くのビジネスチャンスを生みだしていく」ために、アニメーション作品の放送権の販売等の事業に加え、DVD化やインターネット配信、キャラクター商品化、キャラクターショーなどの各種事業を当社自ら展開し、作品のポテンシャルを最大限にまで高めています。さらに、設立当初から海外市場を視野に入れていた当社は、グローバルな視点で作品を企画し、世界各国で事業を展開しています。

これからも当社は経験と実績のもとに、国際的に通用する高品質のコンテンツを作りつづける力と、蓄積されたコンテンツを活用したビジネス展開力を更に強化し、真のグローバルアニメーションカンパニーを目指します。

(2) 目標とする経営指標

アニメーションビジネスは不確定要素が多く、作品により予想と結果が著しく乖離する場合があります。そのため当社では、事業環境の変化に対応した、作品別・事業別収支の様々な分析をもとに、業績予想の達成を実現するための適時・的確な事業展開に努めております。このため、特定の指標をもって経営目標とすることはしておりません。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社が成長を続けていくためには、経営基盤の再構築と経営資源の効果的な再配置が必要であると考えております。

・「経営基盤の強化」

顧客満足度の高いヒット作品を継続的にプロデュースすることができる体制を整え、プロダクションとしての存在価値を不動のものとしてまいります。また情報インフラの効果的な運用を背景に、組織・人材・マーケティング面で業界No. 1の営業体制を維持・発展させてまいります。

・「海外事業の拡大」

グローバルな観点からマーケティング・戦略立案を推進できる組織を構築します。作品の企画立案時から海外展開を意識する一方で、海外現地法人の活動規模を国内と同水準に近づけることにより、海外での作品の販路の拡大と放送枠の維持安定を図るとともに、国内と同規模の商品化権ビジネスを展開できる体制を構築し、海外事業の拡大を図ってまいります。

・「新規事業の推進」

組織横断的なプロジェクトを機動的かつ効果的に展開し、アニメーション事業とシナジー効果が期待できる分野での新規事業を積極的に推進します。これにより事業領域を拡大し、一方で経営の安定化も実現してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

アニメーション業界を取り巻く環境は、「少子化」、「ターゲットの細分化」、「ボーダレス化」、「グローバル化」に直面して大きく変化してきております。さらに、急速に進展するデジタル化がこの変化のスピードに拍車をかけ、業界への注目度の高さが競争環境をさらに激しいものにしております。当社はこの厳しい競争を勝ち抜くため、社会の変化にいち早く対応し、迅速な経営判断を行ってまいります。

・「少子化」

子ども層をメインターゲットとしている当社にとって、少子化は非常に大きな問題であります。この層はアニメーションビジネスの基本であるとともに、最も大きな市場であり、そして当社が最も得意とするターゲットでもあります。したがって、今後も子ども層向けの作品製作を柱としてより一層注力し、この層における当社の地位を磐石なものにしてまいります。

その一方で、拡大するヤング層に向けた作品製作にも積極的に取り組み、子ども層、ヤング層両方において東映アニメーションのブランドを確固たるものにします。

・「ターゲットの細分化」

多メディア化や、嗜好の多様化、テレビのファミリー視聴からパーソナル視聴への変化等、ターゲットは細分化してきております。この細分化に柔軟に対応するべく、平成17年3月に製作本部制を導入しました。この「製作本部」のもとに「製作管理部」、「第一製作部」、「第二製作部」及び「デジタル映像部」を設置し、良質な映像製作を可能とする機動力に富んだ組織の構築に努めております。

・「ボーダレス化」

これまで明確に分かれていた業界内の製作・放送・販売等といった役割分担があいまい（＝ボーダレス化）になってきております。当社はこの変化に対し、最も重要である企画製作力をさらに強化することによりヒット作品を創り出し、製作会社としての地位を確固たるものにしてまいります。そして、創り出した作品の価値を最大化するために、事業領域の拡大を図ってまいります。

・「グローバル化」

アニメーション業界が一躍脚光を浴びるようになったのは、北米市場に進出してからであります。平成7年に、当社の作品「ドラゴンボール」、「セーラームーン」が北米市場に上陸、大ヒットして以降、世界中で日本製のアニメーションが注目を集め、現在、数多くの会社・作品が海外に進出しております。

当社は、香港、アメリカ、フランスの現地法人に加えて平成18年7月に中国に駐在員事務所を設立するなど、より積極的にグローバルな視点で事業展開をすすめていくとともに、海外の大手企業との合作・提携といった、新しいビジネスモデルの構築に取り組んでおります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、別途開示しておりますコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備の状況」に記載される事項と内容が重複しますので、記載を省略しております。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)		
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		12,266,117		8,232,857		△4,033,260		
2 受取手形及び売掛金		4,357,958		3,983,119		△374,839		
3 たな卸資産		572,717		950,777		378,060		
4 繰延税金資産		105,904		67,462		△38,442		
5 その他		231,919		287,324		55,405		
6 貸倒引当金		△20,369		△24,992		△4,623		
流動資産合計		17,514,249	52.2	13,496,548	39.9	△4,017,700		
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物		1,908,931		1,944,593				
減価償却累計額		622,748	1,286,182	689,996	1,254,596	△31,586		
(2) 機械装置及び運搬具		133,071		152,429				
減価償却累計額		78,177	54,893	95,855	56,574	1,680		
(3) 土地			2,310,114		2,310,114	—		
(4) その他		510,202		543,614				
減価償却累計額		165,888	344,313	283,737	259,877	△84,435		
有形固定資産合計			3,995,504	11.9		3,881,163	11.5	△114,341
2 無形固定資産								
(1) ソフトウェア			322,012			326,352	4,339	
(2) 電話施設利用権			1,143			1,143	—	
無形固定資産合計			323,156	1.0		327,495	0.9	4,339
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※1		10,130,144			11,814,832	1,684,687	
(2) 長期貸付金			—			1,008,904	1,008,904	
(3) 長期性預金			—			3,000,000	3,000,000	
(4) その他			1,645,703			352,359	△1,293,344	
(5) 貸倒引当金			△55,978			△45,518	10,460	
投資その他の資産合計			11,719,870	34.9		16,130,577	47.7	4,410,707
固定資産合計			16,038,530	47.8		20,339,236	60.1	4,300,705
資産合計			33,552,780	100.0		33,835,785	100.0	283,004

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		3,232,135		2,843,109		△389,026	
2 未払法人税等		1,138,831		666,353		△472,477	
3 賞与引当金		192,233		200,062		7,829	
4 その他		917,265		822,915		△94,349	
流動負債合計		5,480,465	16.4	4,532,441	13.4	△948,024	
II 固定負債							
1 退職給付引当金		435,617		400,702		△34,915	
2 役員退職慰労引当金		182,470		208,650		26,180	
3 繰延税金負債		1,091,210		404,030		△687,180	
4 その他		31,427		—		△31,427	
固定負債合計		1,740,725	5.2	1,013,383	3.0	△727,342	
負債合計		7,221,191	21.6	5,545,824	16.4	△1,675,367	
(少数株主持分)							
少数株主持分		312,636	0.9	—	—	△312,636	
(資本の部)							
I 資本金	※2	2,867,575	8.5	—	—	△2,867,575	
II 資本剰余金		3,409,575	10.1	—	—	△3,409,575	
III 利益剰余金		17,569,599	52.4	—	—	△17,569,599	
IV その他有価証券 評価差額金		2,191,276	6.5	—	—	△2,191,276	
V 為替換算調整勘定		△15,673	△0.0	—	—	15,673	
VI 自己株式	※3	△3,400	△0.0	—	—	3,400	
資本合計		26,018,952	77.5	—	—	△26,018,952	
負債、少数株主持分 及び資本合計		33,552,780	100.0	—	—	△33,552,780	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	2,867,575	8.4	2,867,575	
2 資本剰余金		—	—	3,409,575	10.1	3,409,575	
3 利益剰余金		—	—	20,632,592	61.0	20,632,592	
4 自己株式		—	—	△3,400	△0.0	△3,400	
株主資本合計		—	—	26,906,342	79.5	26,906,342	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	987,067	2.9	987,067	
2 繰延ヘッジ損益		—	—	36,965	0.1	36,965	
3 為替換算調整勘定		—	—	19,927	0.1	19,927	
評価・換算差額等合計		—	—	1,043,960	3.1	1,043,960	
III 少数株主持分		—	—	339,657	1.0	339,657	
純資産合計		—	—	28,289,960	83.6	28,289,960	
負債純資産合計		—	—	33,835,785	100.0	33,835,785	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高			21,561,658	100.0		20,153,592	100.0		△1,408,066
II 売上原価			14,598,690	67.7		13,213,899	65.6		△1,384,790
売上総利益			6,962,968	32.3		6,939,692	34.4		△23,276
III 販売費及び一般管理費	※1		3,104,029	14.4		3,632,163	18.0		528,133
営業利益			3,858,938	17.9		3,307,529	16.4		△551,409
IV 営業外収益									
1 受取利息		24,526			54,277				
2 受取配当金		46,461			50,083				
3 持分法による投資利益		115,500			321,706				
4 為替差益		85,252			—				
5 その他		30,785	302,526	1.4	44,213	470,281	2.3		167,754
V 営業外費用									
1 支払利息		180			120				
2 たな卸減耗損		3,378			499				
3 過年度消費税等		—			3,681				
4 その他		242	3,800	0.0	409	4,711	0.0		910
経常利益			4,157,664	19.3		3,773,099	18.7		△384,565
VI 特別利益									
1 親会社株式売却益		—	—	—	1,632,688	1,632,688	8.1		1,632,688
VII 特別損失									
1 投資有価証券評価損		65,343			—				
2 固定資産除却損	※2	26,138			—				
3 貸借物件原状回復費用		37,038			9,054				
4 減損損失	※3	11,442			—				
5 貸倒引当金繰入額		2,110	142,073	0.7	—	9,054	0.0		△133,019
税金等調整前当期純利益			4,015,591	18.6		5,396,733	26.8		1,381,141
法人税、住民税及び 事業税		1,517,893			1,656,370				
法人税等調整額		39,624	1,557,518	7.2	33,893	1,690,264	8.4		132,745
少数株主利益			29,886	0.1		34,380	0.2		4,494
当期純利益			2,428,187	11.3		3,672,088	18.2		1,243,901

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		3,409,575
II	資本剰余金期末残高		3,409,575
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		15,400,211
II	利益剰余金増加高		
	当期純利益	2,428,187	2,428,187
III	利益剰余金減少高		
	配当金	209,998	
	役員賞与	48,800	258,798
	(内監査役賞与)	(2,600)	
IV	利益剰余金期末残高		17,569,599

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,867,575	3,409,575	17,569,599	△3,400	23,843,349
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△559,995		△559,995
役員賞与(注)			△49,100		△49,100
当期純利益			3,672,088		3,672,088
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	3,062,992	—	3,062,992
平成19年3月31日残高(千円)	2,867,575	3,409,575	20,632,592	△3,400	26,906,342

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	2,191,276	—	△15,673	2,175,602	312,636	26,331,588
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						△559,995
役員賞与(注)						△49,100
当期純利益						3,672,088
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△1,204,208	36,965	35,600	△1,131,642	27,021	△1,104,620
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△1,204,208	36,965	35,600	△1,131,642	27,021	1,958,371
平成19年3月31日残高(千円)	987,067	36,965	19,927	1,043,960	339,657	28,289,960

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		4,015,591	5,396,733	1,381,141
2		214,991	316,218	101,226
3		11,442	—	△11,442
4		10,250	△5,836	△16,086
5		17,052	7,216	△9,835
6		△77,790	△34,915	42,875
7		23,980	26,180	2,200
8		△70,988	△104,360	△33,372
9		180	120	△59
10		△115,500	△321,706	△206,205
11		7,225	—	△7,225
12		65,343	—	△65,343
13		—	△1,632,688	△1,632,688
14		△820,226	380,310	1,200,536
15		437,510	△378,060	△815,570
16		465,185	△417,804	△882,990
17		△48,800	△49,100	△300
18		21,869	50,723	28,854
小計		4,157,317	3,233,030	△924,286
19		81,712	112,345	30,632
20		△180	△120	59
21		△638,540	△2,169,594	△1,531,054
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,600,309	1,175,660	△2,424,648
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		△711,727	△191,181	520,545
2		△82,678	△111,087	△28,409
3		△1,842,870	△4,400,711	△2,557,840
4		1,500	—	△1,500
5		—	2,730,600	2,730,600
6		△312,990	△706,875	△393,884
7		266,827	10,936	△255,891
8		△1,000,000	△2,000,000	△1,000,000
9		△38,523	△1,346	37,177
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,720,462	△4,669,666	△949,203
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		△209,611	△559,828	△350,217
2		—	△6,919	△6,919
財務活動によるキャッシュ・フロー		△209,611	△566,747	△357,136
IV		133,947	27,493	△106,454
V		△195,816	△4,033,260	△3,837,443
VI		12,461,934	12,266,117	△195,816
VII	※1	12,266,117	8,232,857	△4,033,260

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社名 (株)タバック TOEI ANIMATION PHILS., INC. TOEI ANIMATION ENTERPRISES LTD. 東映アニメーション音楽出版(株) (株)LATERNA TOEI ANIMATION INCORPORATED TOEI ANIMATION EUROPE S. A. S. (2) 非連結子会社は該当ありません。	(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社名 (株)タバック TOEI ANIMATION PHILS., INC. TOEI ANIMATION ENTERPRISES LTD. 東映アニメーション音楽出版(株) (株)LATERNA TOEI ANIMATION INCORPORATED TOEI ANIMATION EUROPE S. A. S. (2) 同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 2社 持分法適用の関連会社名 東映ビデオ(株) (株)東映京都スタジオ (2) 持分法を適用しない関連会社はありません。	(1) 持分法適用の関連会社数 2社 持分法適用の関連会社名 東映ビデオ(株) (株)東映京都スタジオ (2) 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち在外子会社である TOEI ANIMATION PHILS., INC.、TOEI ANIMATION ENTERPRISES LTD.、TOEI ANIMATION INCORPORATED 及び TOEI ANIMATION EUROPE S. A. S. については、12月31日が決算日となっております。 なお、上記4社については、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法 ハ たな卸資産 製作品・仕掛品…… 個別法による原価法 商品・貯蔵品…… 先入先出法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左 ハ たな卸資産 製作品・仕掛品…… 同左 商品・貯蔵品…… 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
4 会計処理基準に関する事項	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>イ 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用し、在外連結子会社は、定額法にて処理しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>13年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>15年～40年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>5年～8年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5年～20年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込み額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、その発生した期に全て損益処理を行っております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 当社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	建物	13年～50年	構築物	15年～40年	機械装置	5年～8年	工具器具備品	5年～20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p>
建物	13年～50年									
構築物	15年～40年									
機械装置	5年～8年									
工具器具備品	5年～20年									

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……通貨スワップ ヘッジ対象……予定取引 ハ ヘッジ方針 社内規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。 ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断いたしますが、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一である場合には、有効性評価を省略しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 同左 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ハ ヘッジ方針 同左 ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用し、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針 第6号）を適用しております。これにより、税金等調整前当期純利益は11,442千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。</p> <p>これによる損益へ与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>当連結会計年度における、従来の資本の部に相当する金額は27,913,337千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「為替差益」は、営業外収益の合計額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「為替差益」は、15,687千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1 前連結会計年度において投資その他の資産の「その他」に含めておりました「長期貸付金」は、資産の合計額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度において投資その他の資産の「その他」に含めておりました「長期貸付金」は、312,824千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において投資その他の資産の「その他」に含めておりました「長期性預金」は、資産の合計額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度において投資その他の資産の「その他」に含めておりました「長期性預金」は、1,000,000千円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました「為替差益」(当連結会計年度26,109千円)は、金額が営業外収益の合計額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めることといたしました。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1 関連会社に対する株式の金額は、次の通りであります。 投資有価証券(株式) 1,921,727千円	※1 関連会社に対する株式の金額は、次の通りであります。 投資有価証券(株式) 2,093,719千円
※2 当社の発行済株式総数は、普通株式7,000,000株であります。	※2 _____
※3 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式43,802株であります。	※3 _____

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の内訳 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は36%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は64%であります。販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。 1 人件費 922,718千円 2 賞与引当金繰入額 93,331 3 退職給付費用 13,314 4 貸倒引当金繰入額 11,903 5 役員退職慰労引当金繰入額 23,980	※1 販売費及び一般管理費の内訳 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は35%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は65%であります。販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。 1 人件費 1,003,702千円 2 賞与引当金繰入額 92,497 3 退職給付費用 40,404 4 役員退職慰労引当金繰入額 26,180
※2 固定資産除却損 固定資産除却損の内容は次の通りであります。 建物及び構築物 6,248千円 機械装置 976 撤去費用 18,913 計 26,138	※2 _____
※3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 場所 東京都千代田区 用途 教育用設備 種類 建物及び工具器具備品 当社グループは、各社の管理会計上の区分及び地理的な独立性を考慮して資産グルーピングを行っております。 上記資産については、アニメーション研究所の事業規模の縮小にともなう減収により、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額はないものとして、減損損失を認識いたしました。 その内訳は建物8,458千円、工具器具備品2,984千円であります。	※3 _____

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,000,000	7,000,000	—	14,000,000

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式分割による増加 7,000,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	43,802	43,802	—	87,604

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式分割による増加 43,802株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	559,995	80	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	489,996	35	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係		※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	12,266,117千円	現金及び預金勘定	8,232,857千円
現金及び現金同等物	12,266,117	現金及び現金同等物	8,232,857

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	映像製作・ 販売事業 (千円)	著作権事業 (千円)	関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,745,698	5,878,227	2,937,732	21,561,658	—	21,561,658
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	31,448	36,302	371	68,121	(68,121)	—
計	12,777,147	5,914,529	2,938,103	21,629,780	(68,121)	21,561,658
営業費用	10,651,013	3,001,357	2,989,250	16,641,621	1,061,098	17,702,720
営業利益(又は営業 損失(△))	2,126,133	2,913,172	△51,146	4,988,159	(1,129,220)	3,858,938
II 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	7,071,440	2,536,510	734,003	10,341,953	23,210,826	33,552,780
減価償却費	114,705	14,955	664	130,325	84,666	214,991
減損損失	—	—	11,442	11,442	—	11,442
資本的支出	577,692	4,127	—	581,819	367,173	948,993

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	映像製作・ 販売事業 (千円)	著作権事業 (千円)	関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,759,032	5,120,363	2,274,196	20,153,592	—	20,153,592
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,528	29,186	4,786	40,501	(40,501)	—
計	12,765,560	5,149,550	2,278,982	20,194,093	(40,501)	20,153,592
営業費用	10,404,593	2,793,151	2,458,648	15,656,393	1,189,669	16,846,063
営業利益(又は営業 損失(△))	2,360,967	2,356,398	△179,665	4,537,700	(1,230,170)	3,307,529
II 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	7,756,624	2,625,077	693,772	11,075,473	22,760,311	33,835,785
減価償却費	129,893	12,995	—	142,889	173,329	316,218
資本的支出	166,885	17,384	—	184,270	3,057	187,327

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な品目

事業区分	主要品目
映像製作・販売事業	劇場アニメ作品・テレビアニメ作品・オリジナルビデオ作品 パッケージビデオソフト
著作権事業	商品化権
関連事業	各種キャラクター商品・イベント及び催事

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度で1,129,216千円、当連結会計年度で1,230,168千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度で23,295,892千円、当連結会計年度で22,760,311千円であります。その主なものは、当社での運用資金等(現金及び投資有価証券)、管理部門に係る資産等であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	ヨーロッパ (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,826,787	691,496	1,043,374	—	21,561,658	—	21,561,658
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	994,368	217,668	1,465	260,235	1,473,737	(1,473,737)	—
計	20,821,155	909,165	1,044,840	260,235	23,035,396	(1,473,737)	21,561,658
営業費用	16,163,964	825,344	1,011,252	49,736	18,050,297	(347,577)	17,702,720
営業利益(又は営業 損失(△))	4,657,190	83,821	33,587	210,499	4,985,099	(1,126,160)	3,858,938
II 資産	8,076,725	1,461,735	678,334	125,157	10,341,953	23,210,826	33,552,780

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	ヨーロッパ (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,982,868	579,556	591,166	—	20,153,592	—	20,153,592
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	745,772	295,384	8,392	191,118	1,240,667	(1,240,667)	—
計	19,728,640	874,940	599,559	191,118	21,394,259	(1,240,667)	20,153,592
営業費用	15,357,938	817,178	625,454	100,207	16,900,779	(54,716)	16,846,063
営業利益(又は営業 損失(△))	4,370,702	57,762	△25,895	90,910	4,493,480	(1,185,950)	3,307,529
II 資産	8,658,044	1,529,870	639,623	247,934	11,075,473	22,760,311	33,835,785

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域は以下の通りであります。
アジア：フィリピン、香港
北米：アメリカ
ヨーロッパ：フランス
- 3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「1事業の種類別セグメント情報」の「注3」及び「注4」と同一であります。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	アジア	ヨーロッパ	南北アメリカ	計
I 海外売上高(千円)	965,552	1,277,189	2,444,557	4,687,299
II 連結売上高(千円)	—	—	—	21,561,658
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.5	5.9	11.3	21.7

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アジア	ヨーロッパ	南北アメリカ	計
I 海外売上高(千円)	982,385	1,347,134	1,373,625	3,703,145
II 連結売上高(千円)	—	—	—	20,153,592
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.9	6.7	6.8	18.4

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各部分に属する主な国又は地域は以下の通りであります。
 アジア：台湾、韓国、香港
 ヨーロッパ：ドイツ、イタリア、フランス、スペイン
 南北アメリカ：アメリカ、メキシコ、ブラジル
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	東映(株)	東京都中央区	11,707,092	映画の製作及び配給	(被所有) 直接 32.0 間接 5.8 (所有) 直接 1.6	取締役 2名 監査役 1名 出向3名	アニメ作品放映権等の販売	アニメ作品放映権等の販売	5,042,950	売掛金	1,134,308

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 [劇場アニメ作品の販売]
 その他の取引先であるグループ外企業(作品製作代金の出資企業)と同条件であります。
 [テレビシリーズアニメ作品放映権の販売]
 同社との間で販売業務委託契約を締結、最終需要者である放送局への販売価格から3%の手数を控除した額を同社から受領しております。
 [ビデオ化権の販売]
 同社との間で販売業務委託契約を締結、販売価格から経費を差引いた金額から20%の手数を控除した額を同社から受領しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	東映(株)	東京都中央区	11,707,092	映画の製作及び配給	(被所有) 直接 32.0 間接 5.1	取締役 2名 監査役 1名 出向3名	アニメ作品放映権等の販売	アニメ作品放映権等の販売	4,555,442	売掛金	854,711
								親会社株式の売却 売却代金 売却益	2,730,600 1,632,688	—	—

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 [劇場アニメ作品の販売]
 その他の取引先であるグループ外企業(作品製作代金の出資企業)と同条件であります。
 [テレビシリーズアニメ作品放映権の販売]
 同社との間で販売業務委託契約を締結、最終需要者である放送局への販売価格から3%の手数を控除した額を同社から受領しております。
 [ビデオ化権の販売]
 同社との間で販売業務委託契約を締結、販売価格から経費を差引いた金額から20%の手数を控除した額を同社から受領しております。
 3 親会社株式の売却価格は、取引直近日の東京証券取引所の終値により決定しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	75,470千円	80,221千円
未払事業税	91,678	65,775
貸倒引当金	9,980	2,511
未払事業所税	4,289	4,048
その他	10,755	17,192
小計	192,174	169,750
繰延税金負債(流動)		
貸倒引当金調整	1,984千円	1,916千円
短期デリバティブ債権	—	8,877
連結修正に係る税効果	84,285	90,377
その他	—	1,116
小計	86,269	102,288
繰延税金資産(流動)の純額	105,904	67,462
繰延税金資産(固定)		
投資有価証券評価損	115,992千円	115,992千円
退職給付引当金	173,868	162,130
ゴルフ会員権評価損	29,396	44,684
役員退職慰労引当金	74,644	84,482
その他	18,506	24,804
小計	412,408	432,093
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	1,293,464千円	568,649千円
在外子会社の留保利益の配当に係る税効果会計の適用	202,019	225,666
その他	—	16,634
小計	1,495,483	810,949
繰延税金負債(固定)の純額	1,083,075	378,855

(注)前連結会計年度における繰延税金負債(固定)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

固定資産－投資その他の資産(その他)	8,135千円
固定負債－繰延税金負債	1,091,210千円

当連結会計年度における繰延税金負債(固定)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

固定資産－投資その他の資産(その他)	25,174千円
固定負債－繰延税金負債	404,030千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。		法定実効税率 40.49%
		(調整)
		交際接待費損金不算入 1.17
		受取配当金益金不算入 △0.27
		みなし配当金益金不算入 △7.61
		持分法による投資利益 △2.41
		その他 △0.05
		税効果会計適用後の法人税等の負担率 31.32

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
イ 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	4,035,396	7,262,264	3,226,868
小計	4,035,396	7,262,264	3,226,868
ロ 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	546,150	513,810	△32,340
小計	546,150	513,810	△32,340
合計	4,581,546	7,776,074	3,194,528

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
イ その他有価証券 非上場株式	432,342

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券の非上場株式について65,343千円減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成19年3月31日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

種類	当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
イ 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	5,860,896	7,269,574	1,408,678
小計	5,860,896	7,269,574	1,408,678
ロ 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	25,020	20,760	△4,260
小計	25,020	20,760	△4,260
合計	5,885,916	7,290,334	1,404,418

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	金額(千円)
売却額(千円)	2,730,600
売却益の合計額(千円)	1,632,688

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
イ 満期保有目的の債券 円建てコーラブル逆フローター債	2,000,000
ロ その他有価証券 非上場株式	430,777
合計	2,430,777

(4) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債権の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超 5年以内(千円)	5年超 10年以内(千円)	10年超 (千円)
① 満期保有目的の債券 円建てコーラブル 逆フローター債				2,000,000
合計				2,000,000

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,733円38銭	1株当たり純資産額	2,009円 2銭
1株当たり当期純利益	342円 5銭	1株当たり当期純利益	263円94銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	
		当社は、平成18年8月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については以下の通りとなります。	
		1株当たり純資産額	1,866円69銭
		1株当たり当期純利益	171円 2銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
純資産の部の合計額	—	28,289,960千円
純資産の部の合計額から 控除する金額	—	339,657千円
(うち少数株主持分)	—	339,657千円
普通株式にかかる期末の純資産額	—	27,950,302千円
普通株式の発行済株式数	—	14,000,000株
普通株式の自己株式数	—	87,604株
1株当たり純資産額の算定に用いら れた期末の普通株式の数	—	13,912,396株

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益	2,428,187千円	3,672,088千円
普通株主に帰属しない金額	48,800千円	—
(うち利益処分による役員賞与金)	48,800千円	—
普通株式にかかる当期純利益	2,379,387千円	3,672,088千円
普通株式の期中平均株式数	6,956,198株	13,912,396株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社は、平成18年5月15日開催の取締役会において、株式の分割に関し、下記のとおり決議いたしました。

(1) 株式分割の目的

株式分割により株式1株当たりの投資金額を引き下げ、株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

平成18年7月31日(月曜日)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の当社発行済株式総数	7,000,000株
今回の分割により増加する株式数	7,000,000株
株式分割後の当社発行済株式総数	14,000,000株
株式分割後の発行可能株式総数	56,000,000株

(3) 効力発生日 平成18年8月1日

(4) 新株券交付日 平成18年9月20日(予定)

(5) その他、この株式の分割に必要な事項は、今後の取締役会において決定いたします。

なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の数値は、以下の通りであります。

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,644円51銭	1株当たり純資産額	1,866円69銭
1株当たり当期純利益	108円16銭	1株当たり当期純利益	171円2銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		10,675,803		5,979,471		△4,696,332	
2 受取手形	※1	63,245		119,924		56,679	
3 売掛金	※1	4,015,106		3,712,716		△302,390	
4 商品		40,191		63,376		23,184	
5 製作品		78,000		117,000		39,000	
6 仕掛品		370,099		691,661		321,561	
7 貯蔵品		62,432		79,491		17,058	
8 繰延税金資産		181,442		143,735		△37,707	
9 その他	※1	193,724		237,774		44,050	
10 貸倒引当金		△24,649		△20,833		3,816	
流動資産合計		15,655,396	52.6	11,124,317	37.5	△4,531,078	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		1,594,501		1,607,887			
減価償却累計額		529,468	1,065,033	579,500	1,028,386		△36,646
(2) 構築物		19,287		19,287			
減価償却累計額		9,076	10,210	10,130	9,156		△1,054
(3) 機械装置		36,194		36,194			
減価償却累計額		33,037	3,156	33,781	2,412		△743
(4) 工具器具備品		483,811		501,061			
減価償却累計額		150,465	333,346	262,826	238,235		△95,111
(5) 土地			2,310,114		2,310,114		—
有形固定資産合計			3,721,861		3,588,305	12.1	△133,556

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		321,961		325,787		3,825	
(2) 電話施設利用権		1,143		1,143		—	
無形固定資産合計		323,105	1.1	326,931	1.1	3,825	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		6,018,252		9,721,042		3,702,789	
(2) 関係会社株式		2,471,297		631,197		△1,840,100	
(3) 長期貸付金		300,000		1,000,000		700,000	
(4) 従業員長期貸付金		12,824		8,904		△3,920	
(5) 関係会社長期貸付金		31,927		19,913		△12,014	
(6) 長期性預金		1,000,000		3,000,000		2,000,000	
(7) 差入保証金		96,408		30,296		△66,112	
(8) 会員権		93,468		83,668		△9,800	
(9) 保険積立金		79,641		146,128		66,487	
(10) その他		36,390		45,190		8,800	
(11) 貸倒引当金		△53,828		△43,368		10,460	
投資その他の資産合計		10,086,381	33.8	14,642,973	49.3	4,556,591	
固定資産合計		14,131,349	47.4	18,558,210	62.5	4,426,861	
資産合計		29,786,745	100.0	29,682,528	100.0	△104,217	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		197,572		146,894		△50,677	
2 買掛金	※1	2,779,211		2,381,880		△397,331	
3 未払金	※1	342,888		171,033		△171,854	
4 未払費用		68,123		70,176		2,053	
5 未払法人税等		1,108,756		605,853		△502,903	
6 前受金		76,201		262,693		186,492	
7 預り金		261,997		277,576		15,579	
8 賞与引当金		170,000		181,155		11,155	
9 その他		22,601		237		△22,363	
流動負債合計		5,027,352	16.9	4,097,501	13.8	△929,850	
II 固定負債							
1 退職給付引当金		413,633		370,704		△42,929	
2 役員退職慰労引当金		182,470		208,650		26,180	
3 繰延税金負債		889,191		178,299		△710,891	
4 その他		31,427		—		△31,427	
固定負債合計		1,516,722	5.1	757,653	2.6	△759,068	
負債合計		6,544,074	22.0	4,855,155	16.4	△1,688,918	
(資本の部)							
I 資本金	※2	2,867,575	9.6	—	—	△2,867,575	
II 資本剰余金							
資本準備金		3,409,575		—		△3,409,575	
資本剰余金合計		3,409,575	11.4	—	—	△3,409,575	
III 利益剰余金							
1 利益準備金		94,500		—		△94,500	
2 任意積立金							
別途積立金		3,200,000		—		△3,200,000	
3 当期末処分利益		11,770,186		—		△11,770,186	
利益剰余金合計		15,064,686	50.6	—	—	△15,064,686	
IV その他有価証券 評価差額金		1,901,063	6.4	—	—	△1,901,063	
V 自己株式	※3	△228	△0.0	—	—	228	
資本合計		23,242,671	78.0	—	—	△23,242,671	
負債資本合計		29,786,745	100.0	—	—	△29,786,745	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	2,867,575	9.7		2,867,575
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	3,409,575			
資本剰余金合計		—	—	3,409,575	11.4		3,409,575
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	94,500			
(2) その他利益剰余金				17,583,216			
別途積立金		—	—	3,500,000			
繰越利益剰余金		—	—	14,083,216			
利益剰余金合計		—	—	17,677,716	59.6		17,677,716
4 自己株式		—	—	△228	△0.0		△228
株主資本合計		—	—	23,954,637	80.7		23,954,637
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	835,769			835,769
2 繰延ヘッジ損益		—	—	36,965			36,965
評価・換算差額等合計		—	—	872,734	2.9		872,734
純資産合計		—	—	24,827,372	83.6		24,827,372
負債純資産合計		—	—	29,682,528	100.0		29,682,528

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高	※2						
1 映像製作・販売収入		11,948,003		12,322,943			
2 版權収入		5,601,477		4,818,172			
3 商品売上高		1,989,080		1,512,149			
4 イベント収入		816,021		746,020			
5 教育収入		133,000	20,487,584	17,824	19,417,110	100.0	△1,070,473
II 売上原価							
1 映像製作・販売原価		9,496,702		9,003,509			
2 版權収入原価		2,570,277		2,321,530			
3 商品売上原価		1,796,409		1,358,464			
4 イベント収入原価		550,442		645,598			
5 教育収入原価		114,959	14,528,789	19,818	13,348,920	68.7	△1,179,869
売上総利益			5,958,794		6,068,190	31.3	109,395
III 販売費及び一般管理費	※1		2,547,320		3,018,291	15.6	470,970
営業利益			3,411,473		3,049,899	15.7	△361,574
IV 営業外収益							
1 受取利息		6,269		21,705			
2 受取配当金	※2	58,155		70,033			
3 為替差益		59,805		30,476			
4 その他		10,573	134,803	12,358	134,573	0.7	△229
V 営業外費用							
1 支払利息		180		120			
2 たな卸減耗損		3,378		499			
3 過年度消費税等		—		3,681			
4 その他		19	3,577	3	4,305	0.0	727
経常利益			3,542,699		3,180,167	16.4	△362,531
VI 特別利益							
1 親会社株式売却益	※2	—	—	1,632,688	1,632,688	8.4	1,632,688
VII 特別損失							
1 投資有価証券評価損		65,343		—			
2 固定資産除却損	※3	25,762		—			
3 貸借物件原状回復費用		37,038		9,054			
4 減損損失	※4	11,442		—			
5 貸倒引当金繰入額		1,910	141,496	—	9,054	0.1	△132,442
税引前当期純利益			3,401,202		4,803,801	24.7	1,402,598
法人税、住民税 及び事業税		1,448,420		1,564,296			
法人税等調整額		△79,043	1,369,376	26,479	1,590,776	8.2	221,399
当期純利益			2,031,826		3,213,025	16.5	1,181,199
前期繰越利益			9,738,360		—		—
当期末処分利益			11,770,186		—		—

(3) 売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)
I 映像製作・販売原価						
1. 材料費		40,184		46,903		6,718
2. 労務費		1,331,665		1,401,346		69,680
3. 経費	※2	4,147,924		4,169,510		21,585
当期総製作費		5,519,774		5,617,760		97,985
期首仕掛品たな卸高		732,846		365,313		△367,532
合計		6,252,620		5,983,073		△269,546
期末仕掛品たな卸高		365,313		616,017		250,703
他勘定振替高	※3	445,510		793,351		347,841
当期製作品製作原価		5,441,796		4,573,704		△868,091
期首製作品たな卸高		116,000		78,000		△38,000
合計		5,557,796		4,651,704		△906,091
期末製作品たな卸高		78,000		117,000		39,000
製作品原価		5,479,796		4,534,704		△945,091
コンテンツ事業原価	※4	2,920,776		3,172,415		251,639
フィルム輸出原価	※4	888,248		1,024,862		136,613
その他原価	※4	207,880		271,526		63,646
映像製作・販売原価		9,496,702	65.4	9,003,509	67.5	△493,192
II 著作権収入原価						
著作権原価		2,570,277		2,321,530		△248,746
著作権収入原価		2,570,277	17.7	2,321,530	17.4	△248,746
III 商品売上原価						
当期商品仕入高		1,796,768		1,387,262		△409,506
期首商品たな卸高		10,379		10,739		359
合計		1,807,148		1,398,001		△409,146
期末商品たな卸高		10,739		39,537		28,797
商品売上原価		1,796,409	12.3	1,358,464	10.2	△437,944

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)
IV イベント収入原価						
当期総費用		553,855		658,631		104,776
期首仕掛品たな卸高		22,546		4,786		△17,760
合計		576,401		663,418		87,016
期末仕掛品たな卸高		4,786		23,432		18,646
イベント原価		571,615		639,985		68,369
期首イベント物販商品 たな卸高		8,277		29,451		21,173
合計		579,893		669,436		89,543
期末イベント物販商品 たな卸高		29,451		23,838		△5,612
イベント収入原価		550,442	3.8	645,598	4.8	95,156
V 教育収入原価						
アニメーション研究所 運営費		114,959		19,818		△95,141
教育収入原価		114,959	0.8	19,818	0.1	△95,141
売上原価		14,528,789	100.0	13,348,920	100.0	△1,179,869

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 原価計算の方法は、実際個別原価計算によっております。	1 原価計算の方法は、実際個別原価計算によっております。
※2 経費のうち主要な費目及び金額 外注費 3,093,033千円	※2 経費のうち主要な費目及び金額 外注費 3,369,315千円
※3 他勘定振替高の内容は、次の通りであります。 コンテンツ事業原価 432,932千円 販売費及び一般管理費 12,577千円	※3 他勘定振替高の内容は、次の通りであります。 コンテンツ事業原価 757,351千円 イベント収入原価 14,146千円 フィルム輸出原価 5,687千円 販売費及び一般管理費 16,166千円
※4 _____	※4 製作途中にある期首期末の仕掛品（パッケージ製作費、マスター製作費等）を加減算しております。

(4) 利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月期)	
		金額(千円)	
I 当期末処分利益			11,770,186
II 利益処分額			
1 配当金		559,995	
2 役員賞与金		40,000	
(うち監査役賞与金)		(2,600)	
3 任意積立金			
別途積立金		300,000	899,995
III 次期繰越利益			10,870,190

1 株当たり配当の内訳

	前事業年度		
	年間	中間	期末
	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式	80 00	—	80 00
(内訳)			
普通配当	30 00	—	30 00
記念配当及び 特別配当	50 00	—	50 00

(5) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,867,575	3,409,575	3,409,575
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			
役員賞与(注)			
別途積立金(注)			
当期純利益			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年3月31日残高(千円)	2,867,575	3,409,575	3,409,575

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	94,500	3,200,000	11,770,186	15,064,686	△228	21,341,607	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)			△559,995	△559,995		△559,995	
役員賞与(注)			△40,000	△40,000		△40,000	
別途積立金(注)		300,000	△300,000	—		—	
当期純利益			3,213,025	3,213,025		3,213,025	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	—	300,000	2,313,029	2,613,029	—	2,613,029	
平成19年3月31日残高(千円)	94,500	3,500,000	14,083,216	17,677,716	△228	23,954,637	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	1,901,063	—	1,901,063	23,242,671
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△559,995
役員賞与(注)				△40,000
別途積立金(注)				—
当期純利益				3,213,025
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△1,065,294	36,965	△1,028,328	△1,028,328
事業年度中の変動額合計(千円)	△1,065,294	36,965	△1,028,328	1,584,701
平成19年3月31日残高(千円)	835,769	36,965	872,734	24,827,372

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの…… 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は、全部資本直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの…… 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの…… 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は、全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの…… 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製作品・仕掛品…… 個別法による原価法 商品・貯蔵品…… 先入先出法による原価法	製作品・仕掛品…… 同左 商品・貯蔵品…… 同左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法(但し、平成10年4月1日以降 に取得した建物(附属設備を除く)は定 額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りで あります。 建物 13年～50年 構築物 15年～40年 機械装置 5年～8年 工具器具備品 5年～20年 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年) に基づく定額法を採用してありま す。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直 物為替相場により円貨に換算し、換算 差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計上してあり ます。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支 出に充てるため、将来の支給見込額 のうち当期の負担額を計上してあり ます。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生した事業年度に全て損益処理を行っております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、振当て処理の要件を充たしている場合には振当て処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……通貨スワップ ヘッジ対象……予定取引、買掛金</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎に判断いたしますが、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一である場合には、有効性評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用し、控除対象外消費税及び地方消費税は当期の費用として処理しております。	消費税等の会計処理 同左

(7) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針 第6号)を適用しております。これにより、税引前当期純利益は11,442千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これによる損益へ与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>当事業年度における、従来の資本の部に相当する金額は24,790,406千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(8) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
※1 関係会社に対する債権・債務 受取手形 10,054千円 売掛金 1,612,641 買掛金 464,238 未払金 10,482	※1 関係会社に対する債権・債務 売掛金 1,341,901千円 買掛金 359,234 未払金 11,307
※2 株式の状況 会社が発行する株式 の総数 普通株式 28,000千株 発行済株式総数 普通株式 7,000	※2 _____
※3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式52株で あります。	※3 _____
4 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、 1,901,063千円であります。	4 _____

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																						
<p>※1 販売費及び一般管理費の内訳</p> <p>販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合38%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は62%であります。販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>人件費</td><td style="text-align: right;">740,306千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">71,097</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">9,204</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">131,906</td></tr> <tr><td>厚生福利費</td><td style="text-align: right;">164,936</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">120,608</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">185,432</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">161,440</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23,980</td></tr> </table>	人件費	740,306千円	賞与引当金繰入額	71,097	退職給付費用	9,204	役員報酬	131,906	厚生福利費	164,936	減価償却費	120,608	業務委託費	185,432	広告宣伝費	161,440	役員退職慰労引当金繰入額	23,980	<p>※1 販売費及び一般管理費の内訳</p> <p>販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は42%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は58%であります。販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>人件費</td><td style="text-align: right;">768,767千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">78,480</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">28,138</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">138,757</td></tr> <tr><td>厚生福利費</td><td style="text-align: right;">178,130</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">222,727</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">246,805</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">251,925</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">204,009</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">26,180</td></tr> </table>	人件費	768,767千円	賞与引当金繰入額	78,480	退職給付費用	28,138	役員報酬	138,757	厚生福利費	178,130	減価償却費	222,727	支払手数料	246,805	業務委託費	251,925	広告宣伝費	204,009	役員退職慰労引当金繰入額	26,180
人件費	740,306千円																																						
賞与引当金繰入額	71,097																																						
退職給付費用	9,204																																						
役員報酬	131,906																																						
厚生福利費	164,936																																						
減価償却費	120,608																																						
業務委託費	185,432																																						
広告宣伝費	161,440																																						
役員退職慰労引当金繰入額	23,980																																						
人件費	768,767千円																																						
賞与引当金繰入額	78,480																																						
退職給付費用	28,138																																						
役員報酬	138,757																																						
厚生福利費	178,130																																						
減価償却費	222,727																																						
支払手数料	246,805																																						
業務委託費	251,925																																						
広告宣伝費	204,009																																						
役員退職慰労引当金繰入額	26,180																																						
<p>※2 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">6,731,748千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">23,793</td></tr> </table>	売上高	6,731,748千円	受取配当金	23,793	<p>※2 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">6,536,203千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">31,585</td></tr> <tr><td>親会社株式売却益</td><td style="text-align: right;">1,632,688</td></tr> </table>	売上高	6,536,203千円	受取配当金	31,585	親会社株式売却益	1,632,688																												
売上高	6,731,748千円																																						
受取配当金	23,793																																						
売上高	6,536,203千円																																						
受取配当金	31,585																																						
親会社株式売却益	1,632,688																																						
<p>※3 固定資産除却損</p> <p>固定資産除却損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">5,037千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1,210</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">600</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">18,913</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,762</td></tr> </table>	建物	5,037千円	構築物	1,210	機械装置	600	撤去費用	18,913	計	25,762	<p>※3</p> <hr style="width: 100%;"/>																												
建物	5,037千円																																						
構築物	1,210																																						
機械装置	600																																						
撤去費用	18,913																																						
計	25,762																																						
<p>※4 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>場所</td><td>東京都千代田区</td></tr> <tr><td>用途</td><td>教育用設備</td></tr> <tr><td>種類</td><td>建物及び工具器具備品</td></tr> </table> <p>当社は、管理会計上の区分及び地理的な独立性を考慮して資産グルーピングを行っております。</p> <p>上記資産については、アニメーション研究所の事業規模の縮小にともなう減収により、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額はないものとして、減損損失を認識いたしました。</p> <p>その内訳は建物8,458千円、工具器具備品2,984千円であります。</p>	場所	東京都千代田区	用途	教育用設備	種類	建物及び工具器具備品	<p>※4</p> <hr style="width: 100%;"/>																																
場所	東京都千代田区																																						
用途	教育用設備																																						
種類	建物及び工具器具備品																																						

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	52	52	—	104

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式の分割による増加 52株

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	68,833千円	73,349千円
未払事業税	89,835	63,453
貸倒引当金	9,980	2,511
その他	12,792	13,298
小計	181,442	152,612
繰延税金負債(流動)		
短期デリバティブ債権	—	8,877千円
小計	—	8,877
繰延税金資産(流動)の純額	181,442	143,735
繰延税金資産(固定)		
投資有価証券評価損	115,992千円	115,992千円
退職給付引当金	167,480	150,098
ゴルフ会員権評価損	29,396	44,684
役員退職慰労引当金	74,644	84,482
その他	16,759	11,365
小計	404,272	406,622
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	1,293,464千円	568,649千円
長期デリバティブ債権	—	16,273
小計	1,293,464	584,922
繰延税金負債(固定)の純額	889,191	178,299

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。	法定実効税率 40.49%
	(調整)
	交際接待費損金不算入 1.31
	受取配当金益金不算入 △0.30
	みなし配当金益金不算入 △8.55
	その他 0.16
	税効果会計的用語の法人税等の負担率 33.11

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,314円69銭	1株当たり純資産額	1,773円39銭
1株当たり当期純利益	284円54銭	1株当たり当期純利益	229円50銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	
		<p>当社は、平成18年8月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については以下の通りとなります。</p>	
		1株当たり純資産額	1,657円34銭
		1株当たり当期純利益	142円27銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りとなります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
純資産の部の合計額	—	24,827,372千円
純資産の部の合計額から 控除する金額	—	—
普通株式にかかる期末の純資産額	—	24,827,372千円
1株当たり純資産額の算定に用いら れた期末の普通株式の数	—	13,999,896株

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りとなります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益	2,031,826千円	3,213,025千円
普通株主に帰属しない金額	40,000千円	—
(うち利益処分による役員賞与金)	40,000千円	—
普通株式にかかる当期純利益	1,991,826千円	3,213,025千円
普通株式の期中平均株式数	6,999,948株	13,999,896株

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社は、平成18年5月15日開催の取締役会において、株式の分割に関し、下記のとおり決議いたしました。

(1) 株式分割の目的

株式分割により株式1株当たりの投資金額を引き下げ、株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

平成18年7月31日(月曜日)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の当社発行済株式総数	7,000,000株
今回の分割により増加する株式数	7,000,000株
株式分割後の当社発行済株式総数	14,000,000株
株式分割後の発行可能株式総数	56,000,000株

(3) 効力発生日 平成18年8月1日

(4) 新株券交付日 平成18年9月20日(予定)

(5) その他、この株式の分割に必要な事項は、今後の取締役会において決定いたします。

なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の数値は、以下の通りであります。

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,476円98銭	1株当たり純資産額	1,657円34銭
1株当たり当期純利益	83円81銭	1株当たり当期純利益	142円27銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。